

ユーザーからの要望・意見について

1. ヒアリング先

金融機関^(※)（都市銀行、ネット銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫等）、
電子決済等代行業者^(※)、ITベンダー、クラウド事業者、監査法人 等

（※）原則、API接続の実施先

2. ヒアリング結果

「API接続チェックリスト<2018年10月版>」の見直しが必要となる
ような強い要望はない。

一方で、チェックリストに関する意見は様々なものがあり、「同じテーマに関して多様な意見が寄せられたもの」や「同じテーマに関して複数の関係者から同様の意見が寄せられたもの」等について、事務局の考え方を含めて還元する。

3. チェックリストに関する意見

<モニタリングに関する主な意見>

- ・モニタリングは年次で行い、前回との差分を確認する方針としている。
- ・年次で行うのではなく、大きな変更があった場合にAPI接続先から連絡をもらうようにしている。
- ・まだモニタリングの時期を迎えておらず、実施について具体的に検討できてない。
- ・チェックリスト（確定版）がモニタリングで利用された事例はまだない。

<エビデンスや立入検査に関する主な意見>

- ・エビデンスの提出や立入検査は特段行っていない。
- ・エビデンスが必要と判断すれば徴求している。
- ・どこまで求めていいものか判断がつかない。
- ・接続開始時にエビデンスをさほど求められた印象がない。
- ・エビデンスや立入検査を求める全ての金融機関への対応は物理的に不可能であり、極力実施する必要がないよう調整している。

事務局整理

- ・モニタリングの実施周期や方法、エビデンスの提出、立入検査の実施等については、各関係者でリスクベースアプローチの考えに基づき、取り決めることが適当であると整理しており、チェックリストでは画一的な基準を設けていない。

<独自の確認項目の追加に関する意見>

- ・チェックリストは十分網羅性があり、そのまま利用している。
- ・API 接続は外部委託関係ではないため、追加は必要ない。
- ・チェックリストの範囲であるセキュリティや利用者保護に関して特に追加はなく、チェックリストの範囲外で事前審査に必要な項目（法令遵守や事業継続条件等）の追加はある。
- ・全銀協の「オープン API のあり方に関する検討会報告書」や「銀行法に基づく API 利用規約の条文例」を参考に可用性や完全性に関する項目を一部追加している。
- ・金融機関毎に追加項目があると、FinTech 企業の対応負担が重くなり、コミュニケーションの効率性が削がれてしまう。

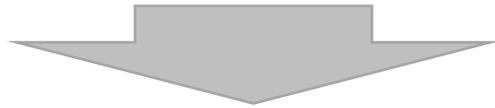


事務局整理

- ・チェックリストは解説書の留意事項に記載のある通り、必ずしも各金融機関が必要とする確認項目の全てを網羅したものではない。リスクベースアプローチの考えに基づき、API 接続先が提供するサービスや機能固有のリスク等を踏まえ追加・削除することが望ましい。
 - ・また、ヒアリングしてきた中で、チェックリストの使用方法は以下の3パターンに大別できると考えている。いずれにしても、現行のチェックリストの確認項目に沿った内容にしているとの意見であった。
 - ① チェックリストをそのまま利用
 - ② チェックリストの対象範囲外の項目*1を追加し、範囲を拡大し利用
 - *1 法令遵守や事業継続条件等の事前審査時や契約時に確認する項目
(対象範囲のセキュリティや利用者保護に関してはほぼそのまま利用)
 - ③ 解説書の手法例や他の手法例等を追加し、項目を細分化して利用
 - ・チェックリストの対象範囲であるセキュリティや利用者保護に関して独自に項目を追加している場合もあるが、その内容はバラバラであり、共通化してチェックリストに追加が必要と判断する内容はなかった。
- API 接続先が金融機関ごとの独自リストに対応する負担を考慮する必要があり、チェックリストの追加・変更箇所を識別しやすくするなどの配慮が金融機関側に求められる。

<更新系の対応に関する意見>

- ・まだ更新系サービスを始めていないが、それは更新系のチェックリストが整備されていないからではなく、ビジネスとして成り立つ更新系 API を利用したサービスがないからである。
- ・今後の更新系 API への対応を見据えて、更新系 API に関する内容を追加することを検討してもよいのではないか。
- ・更新系の項目や手法例の追加は、規模の大きい金融機関で追加するケースが見られる。
- ・資金移動が関わる更新系 API の項目・手法例について検討する必要があるかもしれないが、具体的な更新系のサービスを検討していない現時点ではどんなリスクが追加されるかイメージしづらい。
- ・更新系の項目や手法例の追加は、更新系 API の実装基準や更新系 API のサービス体制が明確になった後に検討するべきではないか。
- ・更新系といっても、サービスによってリスクがさまざま、適用するサービスと併せて検討しないと具体的なリスクがわからないのではないか。



事務局整理

- ・更新系 API に関するサービスが広く普及している状況にはなく、現段階では、更新系の項目や手法例等の追加を強く求める具体的な要望・意見はなかった。
 - ・更新系 API のサービスは、以下のような口座振替・振込等で利用されている。
 - (例) 個人の目的貯金
同一名義人の同一支店内にある口座での振替
(比較的リスクが低いと思われる)
 - (例) 法人振込
電代業者のアプリやソフトで振込明細を作成し、その明細を金融機関のインターネットバンキングへ連携し、振込手続自体はインターネットバンキングのセキュアな環境で実施
 - ・具体的なサービスや機能固有のリスクを踏まえた議論を行うには ユースケースが十分ではないと認識している。
- 更新系 API に関するサービスは今後の進展も踏まえて、来年度以降もフォローしていく。

<チェックリスト（フォーマット）の表記に関する意見>

- ・自由記入欄の「課題認識」が空欄であることが多く、これは「課題」という表現がネガティブなイメージを与え、記載を躊躇させているのではないか。



事務局整理

- ・チェックリスト（フォーマット）の自由記入欄は、金融機関と FinTech 企業が「現在の対応状況」を把握し、どのような点に「課題認識」を持ち、どのように「課題への対応計画」を考えているか、についてコミュニケーションを実施することを目的としている。
 - ・昨年、チェックリスト確定版を策定するにあたり、有識者検討会・WG での意見を踏まえ、より円滑にコミュニケーションを図るために、新たに「課題認識」欄を設けた。
- 現時点では本趣旨を利用者に周知していく段階にあると考える。今後も利用状況等をヒアリングしていく中で、都度、本趣旨を説明し理解していただけるよう努める。

<その他意見>

- ・チェックリストの見直しは年次で行う必要はないのではないかと感じる。頻繁に変更されるとその対応が負担になるため、2～3年の頻度でも十分だと感じる。
- ・API 接続以外の電代業との契約時にも当該チェックリストを使用している。
- ・FinTech 企業側のチェックリストに対する理解度が様々であり、対応する金融機関側にかかなりの負荷がかかるケースもある。FinTech 企業はチェックリストの趣旨を十分理解のうえ利用してほしい。
- ・金融機関が記入する項目に関して情報開示が不十分なケースがある。FinTech 企業側からの情報提供が中心となり、チェックリストがコミュニケーションツールの役割を果たしていない。

以上